

白熱議論

読んでみよう

八尾市の課題って何なの？

市のサービス何が変わるの？

税金の使い道は？



本会議
2日間 10人の

個人質問

日本共産党
田中裕子
!? 敵基地攻撃能力の整備に反対を



Q 集団的自衛権の行使のための敵基地攻撃能力の保有は、反撃を受けるなどの危険性をはらむと考えられる。また、国は戦争を継続するための自衛隊基地の強化計画を進めており、戦争する国づくりは容認できない。陸上自衛隊八尾駐屯地に整備の動きはあるのか。

A 市として相談を受けている。

Q 陸上自衛隊八尾駐屯地への敵基地攻撃能力の整備や八尾空港の軍事利用に反対するべきかどうか。

A 外交・防衛・安全保障などは国の専断事項であるため、答弁は差し控える。

※敵基地攻撃能力とは

長距離ミサイルの配備や、火薬庫などの保管場所整備など、敵の基地を直接攻撃できる能力のこと。令和4年12月に、政府は国家安全保障戦略などの安保3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有について明記された。

八尾の未来を紡ぐ会
大星なるみ
教育現場に「人」の拡充を



Q 教育を取り巻く課題や、時代に対応する学校教育を進めるためには、教育現場の人材の拡充が必要である。スクールソーシャルワーカー・ICT支援員の配置、地域住民との連携に対する市の考えは。

A スクールソーシャルワーカーの体制の充実、ICT支援員の継続配置を進める。また、コミュニティ・スクールの実施や、地域住民等と学校が連携・協働して行う活動の早期導入を目指し、検討を進めていく。

Q インクルーシブ教育推進のための環境づくりや指導体制の見直しは。

A 通級指導教室の巡回指導体制の整備、通常学級の支援員等の増員配置を進めており、概ね整えることができると考えている。

その他の質問項目

- 人権尊重の視点に立ったまちづくりと公民協働の大切さについて
- 手話言語条例について

日本共産党
杉本春夫
認知症予防のため補聴器購入助成を



Q 加齢性難聴者の認知症予防や生活の質を向上させるため、本市独自の補聴器購入助成制度を実施すべきかどうか。

A 国に対し、引き続き要望を行うとともに、財源を確保しながら、制度導入時の課題や効果、環境整備も含め、高齢者の健康施策全体の中で検討していく。

Q 厳しくなる物価高騰から、市民の暮らしや営業を守るため、本市独自の支援をすべきかどうか。

A 市民の生活実態の把握に努め、必要とされる支援策につなげていく。また、事業者に対しては、国等の制度等の周知や、活用支援を実施していく。

Q 市内路線バス等に100円で乗車できるおでかけ応援事業について、引き続き実施してはどうか。

A 国による交付金や本市の財政状況、社会経済状況など総合的に勘案し、検討していく。

大阪維新の会
田中慎二
地震災害に対する市の考え方は



Q 建物の耐震補強以外にも、建物倒壊から命を守る耐震シェルターの設置が、震災対策の選択肢としてあるが、本市の対応はどうか。

A 耐震シェルターは建物全体ではなく、部屋の中に強固な箱型の空間を比較的安価に設置できる震災対策の一つとして認識しており、相談を受けた際には、情報を提供している。

Q 発災時における本市の対応について、早急に体制を整え、人命救助にあたることのできるのか。

A 全てを公助で対応することは難しいと考えられるため、自助・共助の取り組みの強化を進めている。



非常用袋
各家庭での非常食用料や簡易トイレ等の備蓄が重要である。

自由民主党
松田憲幸
インクルーシブ教育方向性の説明を



Q 障がいのある無に関わらず共に学ぶインクルーシブ教育に関し、本市の今後の施策の方向性が示されず、不安の声を聞いている。

現在、安中小学校と成法中学校は難聴支援教育拠点校であるが、学区外からの通学も含めた、拠点校としての位置付けや役割に変更はないか。

A 拠点校とする位置付けや役割は継続する方向で進めている。

Q ロジャー（デジタルワイヤレス補聴援助システム）の貸与など、難聴の児童・生徒への合理的配慮として、支援の幅を広げることが必要ではないか。

A 障がいの程度や経費等を考慮しながら、ロジャーの貸与などの支援の手法を検討していきたい。

その他の質問項目

- 総合防災訓練の成果と改善点について
- 防災拠点の課題について
- 消防庁舎建替の進捗状況について
- 国民保護訓練の実施予定と必要性について

日本共産党
谷沢千賀子
子育て・教育施策の充実に全力あげよ



Q 放課後児童室の延長保育が夜7時まで拡充され、現場の負担が増えるが、人員は補充するのか。

A 延長を理由とした増員は行わない。募集は常時行っており、指導員の確保に努めている。

Q 保育の質の向上と、保育士の処遇改善を目指し、保育士の配置基準の見直しを国に要望しながら市独自でも対応すべきかどうか。

A 本市は従前から国基準を上回る1・2歳児配置補助等に取り組んでいる。更なる配置基準の改善には財源が必要ことから、国や大阪府へ要望していく。

Q 特別支援学級に在籍する子どもを通常学級の人数に組み込むことで41人以上の学級が解消されたが、小学校35人学級や中学校への制度拡充、今後の継続実施の考えは。

A 令和5年度も小学5・6年生で市費による講師を配置し少人数学級拡充に努めるが、他学年の予定はない。令和6年度以降は国・府の動向等を踏まえ検討していく。

個人質問

▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

所管事務調査の報告の概要

常任委員会で自主的にテーマを決めて市政について調査を行いました。令和4年度中の調査について、各委員会が最終報告書をまとめ、市長に提出しました。

報告書全文は
ホームページに掲載 ➡



市の施策の現状を聞き取り、課題等を確認した。



他市の先進事例を視察。本市にどのように生かすことができるか研究した。

総務 常任委員会

テーマ

- ・事務事業の見直し
- ・過去3年間の調査結果の検証

報告内容(抜粋)

・事務事業の見直しについて、一致した意見
事務事業の見直しにおける評価基準を明確にし、議会や市民の意見がどのように施策に反映されているか、市民がその効果を確認できるよう公表方法等の仕組みを検討されたい。

文教 常任委員会

テーマ

- ・学校ICT

報告内容(抜粋)

・学校ICTについて、一致した意見
各学校で教職員に対するICT研修を重ねて、それぞれのICT能力の向上を図り、各教職員のICT能力の評価を実施し、その高得点者をエバンジェリスト(ICT推進員)として任命するよう、取り組みを進めることを求める。

建設産業 常任委員会

テーマ

- ・水道事業の広域化の検討状況
- ・過去3年間の調査結果の検証

報告内容(抜粋)

・水道事業の広域化の検討状況について、一致した意見
水道管を含めた水道設備及び施設の老朽化に伴う更新費用の増加や、給水人口の減少に伴う収入減少など、水道行政や市民生活を取り巻く環境の変化について、分かりやすい情報の発信を行われたい。

健康福祉環境 常任委員会

テーマ

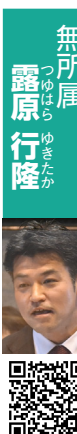
- ・過去3年間の調査結果の検証

報告内容(抜粋)

・親なき後(令和3年度調査テーマ)について、進捗状況についての確認
親なき後を見据えた準備については、民間の団体より想いをつなぐノートの寄贈を受けるとともに、保護者の方などを対象に親なき後セミナーを実施している。また、事業所に対しても保護者の考えへの理解やノートの活用を広めることを目的としたセミナーも実施している。



無所属
つゆはら ゆきなが
露原 行隆
楽しみながらできる
健康への取り組みを



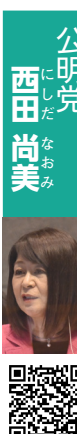
日本共産党
おち たいこ
越智 妙子
中学校の給食費
無償化を求める



日本共産党
おおの よしのぶ
大野 善信
高過ぎる国保料
条例改正の撤回を



公明党
にした なおみ
西田 尚美
投票をサポートする
選挙支援カードを



Q 全ての人が楽しみながら健康になれるような、ソフト面・ハード面での整備が必要と考える。例えばソフト面では、スマートフォンやスマートウォッチで利用できる本市独自の健康アプリの活用、ハード面では階段アートの工夫で階段の利用を促す取り組みが考えられる。健康づくりに対する本市の見解はどうか。

A ソフト面では、高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施とともに、民間等のアイデアや技術を生かす新たな連携の仕組みを構築していく。ハード面では、意識しなくても健康的な状態に導く取り組みも大切と考え、他市の事例等を参考に研究していく。

Q 通学路の安全対策のため、今ある取り組みを生かしながら、子ども・教職員・地域の見守り隊が交流して、安全講習等を行うことが大切と考えるがどうか。

A 同じ認識である。



中学校の全員給食は令和5年9月から実施予定となっている。

Q 中学校給食の無償化については、全国的に進んでいる。本市も小学校給食については令和5年度もコロナ対策として無償化を継続することだが、中学校給食についても無償化を進めるべきではないか。

A 中学校給食費のあり方については、財政状況や社会経済状況を踏まえ検討していく。

Q 小学校と同様に中学校においても栄養職員を配置するべきと考えるが、今後の予定はどうなっているのか。

A 定数改善や加配教職員の配置等、府へ要望するとともに、国へ栄養教諭について給食実施校全てに配置するように要望していく。

Q 国民健康保険の都道府県化に向けて、本市はこれまでに応能割と応益割の割合を変更する条例改正を行い、保険料を引き上げた。条例改正を撤回し、市民の負担となる高過ぎる保険料を引き下げるべきだがどうか。

A 府内統一保険料率への移行に向けて被保険者の年度間の負担緩和のため段階的に賦課割合の条例改正を行った。令和5年度の保険料は基金等を活用し、負担緩和に努める。

Q 国はマイナンバーカードの取得を事実上、強制し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めている。反対すべきであるが、市の対応はどうか。

A 国からマイナンバーカードに関する方針が示されており、本市においては方針に基づく適切な事務執行を行っている。

Q 障がいのある子どもとともに投票に来た保護者など投票時に支援が必要な方が、投票所のスタッフに事情を伝えられず投票ができなかったなどの事例があった。サポートが必要なることをスムーズに伝えることができる選挙支援カードを導入すべきではないか。

A 令和5年4月に執行される統一地方選挙より全ての投票所と期日前投票所で活用する。

Q 子宮頸がんワクチン接種について、2価、4価ワクチンで1回目や2回目の接種を済ませた人でも医師と相談の上で残りの回数の接種を9価で行う交互接種も認められている。接種の機会を逃さないよう周知を行うべきだがどうか。

A 9価ワクチンについては、国の審議会では議論が継続されており、詳細な内容が決定次第、迅速かつ丁寧な周知を行う。

その他の質問項目

- ママサポートタクシーについて
- 文化芸術芸能祭について
- 防災対策について